



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間



タイムテーブル	6/22 (月) ~ 6/28 (日)
今週の振り返り	6/15 (月) ~ 6/18 (木)
来週の注目点	6/22 (月) ~ 6/28 (日)

Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 - 経済・金利・株式・REIT
05	日本 - 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	カナダ・豪州
10	ブラジル・インド
11	中国・ASEAN
12	付録 データ集



各国PMIからうかがう米・イラン和平 合意後の見通し

	 米国	 日本	 欧州
月 6/22	ウラー-FRB理事講演		欧：6月消費者信頼感指数 欧：ラガルドECB総裁議会証言
火 6/23	6月PMI	6月PMI	欧：5月新車登録台数 欧：6月PMI 欧：レーンECBチーフエコノミスト議会証言 独：6月PMI 英：6月PMI
水 6/24	5月新築住宅販売件数	6月日銀金融政策決定会合「主な意見」 5月企業向けサービス価格指数 植田日銀総裁講演（氷見野副総裁代読）	独：6月IFO企業景況感指数
木 6/25	5月個人所得・消費支出 5月個人消費支出デフレ率 5月耐久財受注 NY連銀総裁講演 シカゴ連銀総裁講演	5月百貨店売上高 田村日銀審議委員講演	欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
金 6/26	ミネアポリス連銀総裁講演	6月東京都区部消費者物価指数 株主総会集中日	欧：5月消費者期待調査 欧：シナバルECB理事講演
土 6/27			
日 6/28			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 6/22	加：5月消費者物価指数	中：LPR公表	土：5月外国人観光客数
火 6/23	豪：6月PMI	印：6月PMI	伯：金融政策決定会合 (6月17日開催分)の 議事要旨
水 6/24	豪：5月消費者物価指数 豪：ハウザーRBA副総裁 講演 加：金融政策決定会合 (6月10日開催分)の 議事要旨	泰：金融政策委員会	伯：6月消費者信頼感指数
木 6/25	豪：5月雇用統計 豪：5月家計消費支出 加：4月求人件数	泰：5月貿易統計（通関ベ ース） 比：5月財政収支	南ア：5月生産者物価指数 伯：6月前半消費者物価指数
金 6/26		星：5月鉱工業生産	伯：5月経常収支 伯：5月失業率
土 6/27		中：5月工業利益	
日 6/28			

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

「物価の安定」のFOMCとインテル株

経済・金利

- 週を通してみれば、2年金利が上昇した一方で、10年や30年金利は低下した。短期ゾーンではFOMCを受けた実質金利の上昇が目立ち、FF金利先物では10月までの利上げが完全に織り込まれ、年内累計の利上げ織り込み幅は0.385%ptに拡大した。他方、イランとの覚書署名で原油安が進んだことで、期待インフレは低下した。
- **FOMC**はFF金利を3.50-3.75%で据え置くことを決定した。景気や物価判断に大きな変化はなく、今後の利下げバイアスを示す文言は、ここ数会合で反対論が強まっていたため、削除された。FRB議長に新たに就任したウォーシュ氏は「物価の安定を実現する」と述べ、FOMC参加者の2026年末FF金利見通しは中央値で1回（0.25%pt）弱の利上げが示された。もっとも、ウォーシュ議長自身は見通しを提出していないほか、18人中8人は据え置き、1人は利下げを想定するなど、FOMC内で見方が分かれている。

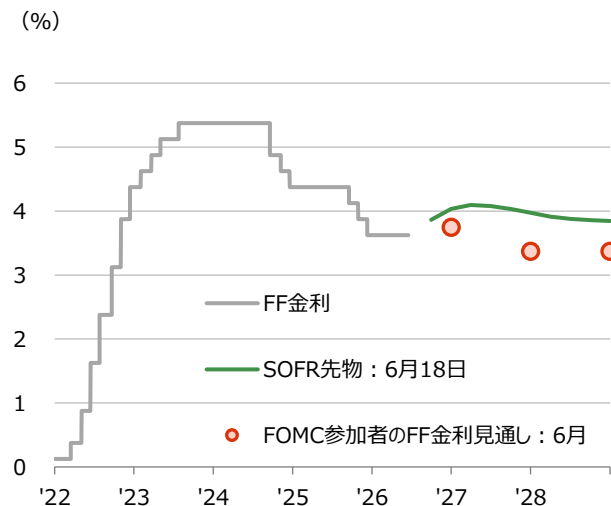
株式

- 18日（木）までのS&P500は+0.9%上昇。**和平合意、FOMC、インテル**が相場を左右。
- 14日にトランプ大統領が米国とイランとの戦闘終結に向けた合意を発表し、15日は+1.7%と3日続伸。17日は同日終了のFOMCをタカ派的と受け止め▲1.2%。政策金利見通しでは参加者の半数が年内1回以上の利上げを予想。ウォーシュ新FRB議長は記者会見でインフレ抑制への強い姿勢を示した。18日は前日の暫定合意の覚書署名を好感して+1.1%。アップルが半導体生産の一部をインテルに委託するとトランプ氏が発言し、半導体関連株が大幅高。

REIT

- Nareit指数は18日まで▲2.7%。FOMCを受け、期待インフレが低下し実質金利が上昇したことから、REITは調整した。一方、世界的なAI開発競争が激化すると機運から、データセンターは堅調に推移した。

米国：FF金利の実績と見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値
 ※FF金利の直近値は2026年6月19日
 (出所) ブルームバーグ、FRB

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 (出所) ブルームバーグ



AI半導体関連株の業績動向

経済・金利

- 経済指標は23日（火）に6月PMI、25日（木）に5月個人所得・消費支出、PCEデフレーターなどが発表予定。FRB関連では、22日（月）にウォラー理事、25日にNY連銀総裁などが講演予定。
- 重要経済指標は少ないものの、5月PCEデフレーターに注目。5月CPI・PPIを踏まえ、5月PCEデフレータの市場予想は前月比+0.3%と4月の同+0.2%から加速が見込まれている。株式市場の活況に伴うポートフォリオ運用手数料や航空運賃などが押し上げる公算が大きい。
- FRB高官講演は、FOMC直後で新規材料に乏しく、目新しい発言は見込み難い。一方、コミュニケーションの在り方に変化があるかに注目。ウォーシュ議長は、市場の価格発見機能を問題視しているほか、内部議論を重視している。フォワードガイダンスへの否定的な姿勢なども踏まえると、今後の高官発言は個々人の見解よりもFOMC全体のコンセンサスに重きを置くかもしれない。

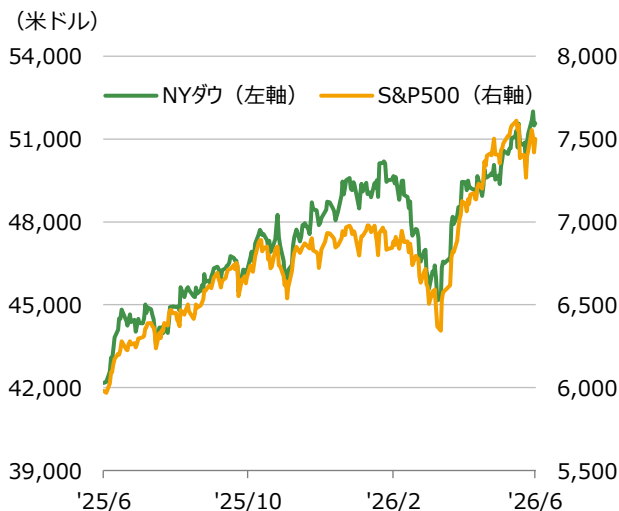
株式

- 24日（水）、AI半導体関連株の一角である**マイクロン・テクノロジー**の決算に注目。
- AI半導体関連株に関しては、景気敏感株や、セカンダリー需要が旺盛なスペースXへの資金シフトが懸念されている。しかし今週についてはインテルへの成長力期待を高めるニュースがこうした懸念を和らげる形となった。一方、FRBのタカ派的姿勢は今後、金利上昇とPER低下を通じてAI半導体関連株の重石となる懸念がある。同関連株の株価は、業績期待と金利上昇懸念が綱引きすると考えられるが、当面は前者が後者を上回り、相場はじり高が続くと想定している。

REIT

- 住宅関連法案は、上下両院の超党派交渉団が最終合意。法案では、REITを含む機関投資家による戸建住宅の新規取得が制限される一方、新規開発は許容される。戸建住宅REITの経営方針を見定める必要がある。

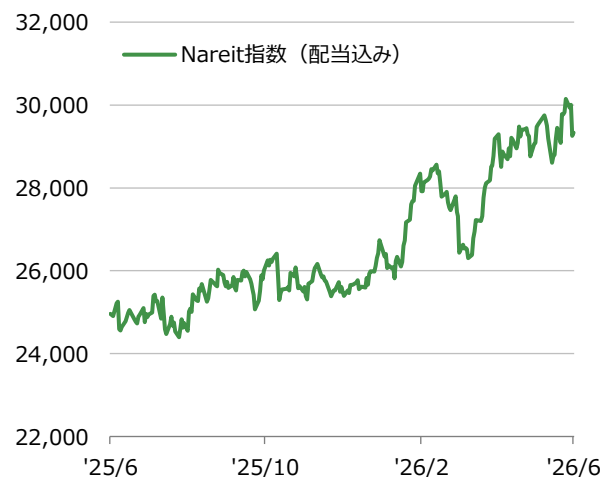
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米イラン和平合意などを受け株価急騰

経済・金利

- 国内金利は全般的に低下した。中東情勢を巡り、米国とイランが戦闘終結に向けた合意を公表し、事実上封鎖状態にあったホルムズ海峡の開放期待が高まった。原油先物価格の下落に伴い、インフレ懸念が後退し、金利低下要因となった。他方、日銀は15日・16日の金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利を0.25%ポイント引き上げ、31年ぶりの高水準となる1.0%とすることを決定した。また、2027年4月以降の国債買入れについて、減額を停止し月2兆円程度の購入を継続する方針を示した。

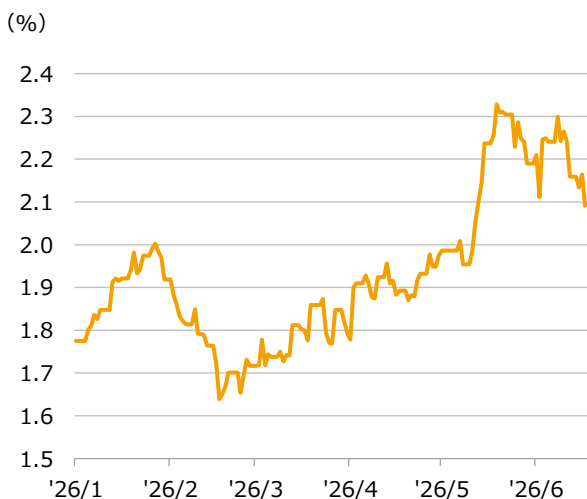
REIT

- 18日までの東証REIT指数（配当なし）は1.6%下落。束の間1,800pt台を回復したが、日銀金融政策決定会合を受けて反落。NAV倍率が0.8倍台へ沈む中、決算発表と同時にバイバックを発表する銘柄が見られた。国内金融機関のポジション整理の影響などもあるためか、やや上値は重い。

株式

- 18日までの前週末比は、日経平均株価+7.6%、TOPIX+4.8%、グロース250は▲1.2%。週初は米国・イラン両国が和平成立で合意したと表明し原油価格が急落、これを好感し大幅に上昇。その後も、**日銀金融政策決定会合**を無難に通過したことなどが好感され堅調に推移した。18日には前日のFOMCで**ウォーシュ新議長**がタカ派的であったことから米金利が上昇し米国株が下落したものの、米国とイランが正式に和平に合意したことなどが好感され大幅に続伸し、日経平均株価は史上初の7万1千円台に到達した。米**スペースX**が上場後も大幅に上昇したことが好感され、**AI・半導体関連株**は週を通じて活況だった。
- 業種別では、電機、非鉄、機械などが上昇した。一方、海運、鉱業、水産などが下落した。個別では、村田製作所、イビデン、レーザーテックなどが大幅に上昇した。一方、ニトリH、コナミG、商船三井などが下落した。

日本：10年BEI



※直近値は2026年6月18日

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



マイクロン決算、スペースX、為替相場

経済・金利

- 中東情勢の展開が国内経済・物価に与える影響や、それを踏まえた利上げのタイミングやペースを見極める上で、24日（水）公表の6月金融政策決定会合における主な意見に注目。日銀は、原油価格上昇を背景に企業間での価格転嫁がやや速いペースで進展し、消費者物価への幅広い波及を通じて、基調的な物価上昇率が2%の物価目標を上振れるリスクを指摘している。足元で1米ドル=161円台まで円安が進行していることも踏まえ、先行きの物価見通しに対する日銀の評価を確認したい。

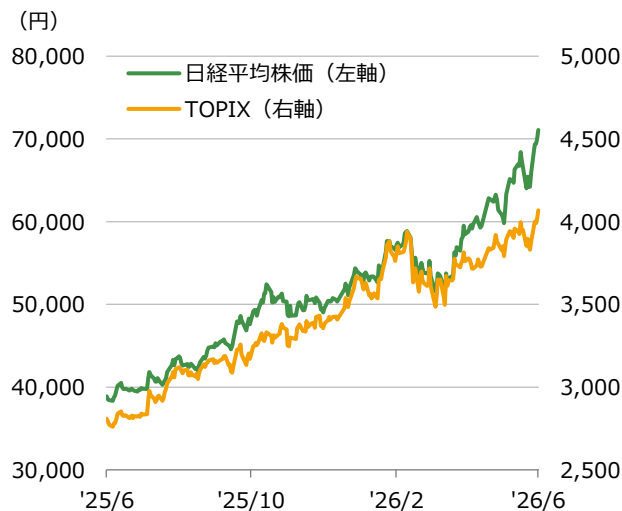
REIT

- 5月訪日外客数は前年同月比▲3.6%となったが、引き続き高水準で推移しており、今週はホテル型リートが相対的に良好なパフォーマンスとなった。ホテル型各社の5月の月次業績も良好な結果が想定される。
- 海外投資家からの資金動向に影響を与える為替や米金利動向にも注意したい。

株式

- 引き続きAI・半導体関連株の動きに注目。米マイクロン・テクノロジーの決算発表ではメモリ価格や需給動向に注目。米スペースXは7月初にNASDAQ100に採用される見込み。インデックス運用の買い需要がスペースXに発生する一方、同指数の既採用銘柄には換金売り需要が発生する。米株全体の需給悪化の可能性に留意したい。
- 経済指標では、6月東京都区部CPIで輸入物価上昇の価格転嫁状況を注視。また、日米欧の6月PMIで景況感を確認。
- 26日（金）が株主総会の集中日。例年この時期は株式配当の再投資などで需給が改善しやすい傾向がある。一方、7月初旬には日銀が保有する株価指数連動型ETFの分配金支払い対応で需給が軟化する傾向がある。日銀保有分の分配金は再投資されないため、株式市場からは資金流出となる。7月4日（土）の米国建国250周年に向け良好な環境が継続すると想定するが、その後はイベント通過となりやすいか。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 **6月PMI**

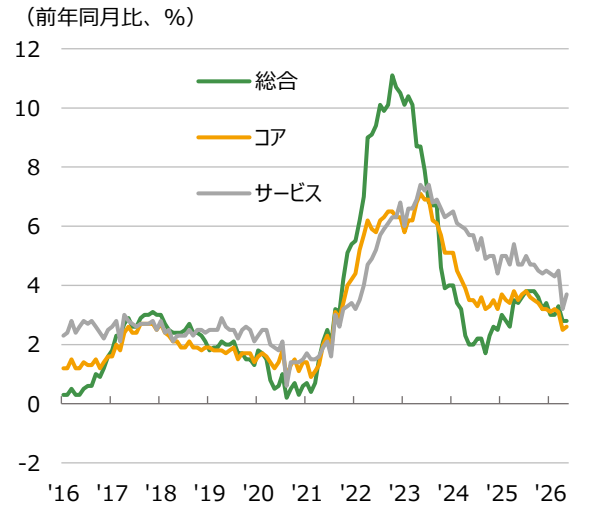
今週の振り返り

- **英国の5月消費者物価指数**は総合で前年同月比+2.8%、コアで+2.6%と、それぞれ市場予想の+3.0%、+2.7%を下回った。
- **BOE**は市場予想通り4会合連続で政策金利を3.75%に据え置いた。票決は7対2で、2名が0.25%ptの利上げを支持。声明文では前回同様、2%のインフレ目標を持続的に達成するために必要な金融政策姿勢は、エネルギー価格に係るショックの大きさ、長さ、広がりによるとし、エネルギー価格の上昇が物価や賃金へ及ぼす二次的影響のリスクを指摘している。一方で、労働市場は軟化し続けており、景気の弱まりや市場金利の上昇がインフレ圧力を抑制し得るとも述べている。中東情勢を注視しつつ「必要に応じて行動する用意がある」との表現は同じだが、米国とイランとの協議の進展を受けてエネルギー価格の上振れリスクが後退したことや、デイスインフレ基調の継続を踏まえ、BOEは2026年7-9、10-12月期のインフレ率の見通しをそれぞれ4月時点の3.3%から3%弱、3.6%から3.25%強へ下方修正した。賃金の伸びは鈍化基調にあり、エネルギー価格も中東での紛争前の水準に回帰しつつあるなか、市場金利の上昇がインフレリスクに対する「保険」として働くことで、BOEは当面様子見姿勢を続ける余裕があると考えられる。市場は年内の0.25%ptの利上げを完全に織り込んでいるが、このままエネルギー価格が落ち着けば、BOEは利上げを回避できると見込む。

来週の注目点

- **6月PMI**が23日（火）に発表される。総合でユーロ圏は4、5月とも、英国は5月に50を下回った。ユーロ圏、英国とも要因は中東情勢の混乱を受けたサービス業の悪化。6月も状況に大きな変化はないと思われるが、米国とイランによる戦闘終結に向けた覚書への署名が一部織り込まれているため、「見通し」の改善に期待したい。

英国：消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※直近値は2026年5月

(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 リスクオンの円安 リスクオフの円高

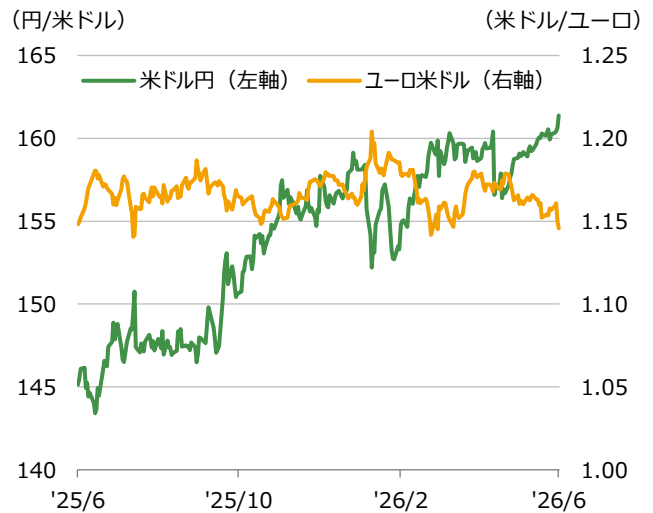
今週の振り返り

- 先週末、米国とイランの戦闘終結への覚書の詳細は不明ながら、暫定合意による石油供給回復への期待が原油安・米ドル安に作用し、米ドル円は160.21円で取引を終了。今週初、**米国とイランとの合意**が完了してホルムズ海峡の通航が19日に再開される、とトランプ米大統領が表明したため、**原油安・米ドル安**に振れ、米ドル円は159.72円まで下落した。ただし、センチメント改善による株高に伴い**リスクオンの円安**も進行したため、米ドル円はすぐに160円台に反発。また、日銀利上げ後の内田副総裁の記者会見が今後の利上げペースの加速を示唆するような内容でなかったことも円安に作用し、米ドル円は17日にかけて160.48円まで上昇したが、原油安と米金利低下・米ドル安により上昇が一服した。
- FRBは政策金利を据え置いたが、FOMC参加者のインフレ率と政策金利の見通しが上方修正され、**18人中9人が年内利上げを予想**。これを受け**米金利上昇・米ドル高**で米ドル円が上昇する一方、**リスクオフの円高**でクロス円が下落。その後、米ドル高が進んだうえに円安に転じたため、米ドル円は2024年7月以来の161.80円まで上昇した。

来週の注目点

- 今週は日銀が利上げしたが、市場が織り込んでいたうえ、政策スタンスのタカ派化の変化度合いはFRBの方が大きいと見なされ、米金利が上昇し米ドル高・円安に振れた。ただ、米国とイランの暫定的な和平合意を受けて原油安が進んでいるので、原油高や米金利上昇を促す新たな材料が出てこない限り、米ドル高は続きにくいのではないかと見られる。米・イラン合意を受けて株高と**リスクオンの円安**に傾くか、それとも米実質金利上昇を受けて株安と**リスクオフの円高**に傾くかが注目される。また、円安圧力がピークアウトしそうなタイミングでの円買い・米ドル売り介入の可能性にも注意が必要だろう。

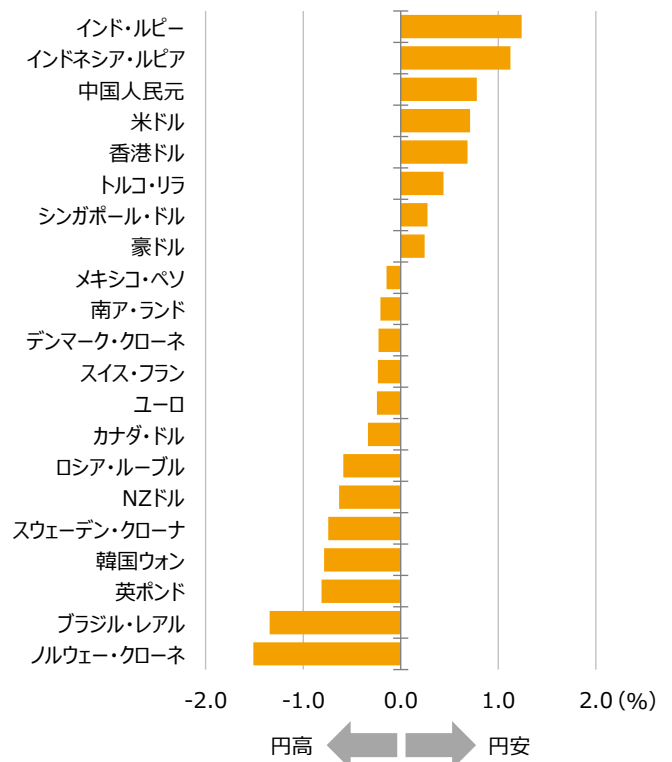
為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

消費者物価指数と
議事要旨に注目

今週の振り返り

- 米国とイランの暫定合意で原油価格が下落した影響を受け、金利は低下。カナダ・ドルは、原油安が重しとなり対米ドルで前週末比1.0%減価し、対円では0.3%減価。
- 15日発表の**5月住宅販売件数**は前月比+5.5%と回復の兆しを示した一方、**5月住宅価格指数**は前月比▲0.1%と下落が継続。

来週の注目点

- 22日（月）に**5月消費者物価指数**が発表される。燃料高の影響で総合指数は前年同月比+3%程度での高止まりが見込まれる。一方、景気の弱さで燃料高による二次的影響が抑制され、コア指数が同+2%付近にとどまっていれば、引き続き利上げ観測は高まりづらいただろう。また、一部でサッカーワールドカップの影響が出るかも注目。
- 24日（水）には、5会合連続となる政策金利の据え置きを決めた**6月金融政策決定会合の議事要旨**が公表される。米国で利上げ観測が高まる中、改めてカナダ銀行の様子見姿勢が強調されれば、両国の金融政策の乖離が更に意識される可能性はありそうだ。



豪州

消費者物価指数、雇用統計、個人消費に注目

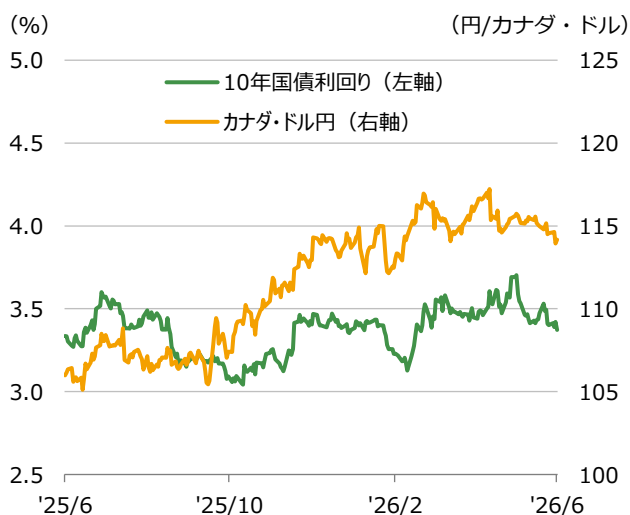
今週の振り返り

- 米国とイランの暫定合意で原油価格が下落した影響を受け、金利は低下。FOMC後の米ドル高により豪ドルは対米ドルで前週末比0.5%減価したが、対円では0.2%増価。
- 16日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を4.35%に据え置くことが決定された。RBAは、インフレ沈静化に向けた進展を指摘しつつも、インフレ高止まりへの警戒を維持しており、必要であれば利上げを辞さない構えを示した。米国とイランの和平合意を受けて追加利上げの必要性は低下しているものの、利上げ打ち止めが明確になるには、しばらく時間がかかりそうだ。

来週の注目点

- 24日（水）に**5月消費者物価指数**が発表される。ディーゼル・ガソリン価格が下落した効果や、それ以前の高騰による二次的影響に注目。25日（木）に**5月雇用統計**と**5月家計消費支出**が発表される。いずれも4月は予想外に弱い結果だったが、利上げや燃料高だけでなく、祝日による影響も指摘されたため、5月はその反動が出るか注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 米国とイランの暫定合意による原油価格の下落や、FOMC後の米国の利上げ観測の高まり、ブラジルの利下げを受け、ブラジル・リアルは対米ドルで前週末比2.1%減価し、対円では1.3%減価した。原油安などが嫌気されてボブスパ指数は1.7%下落。
- 17日発表の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を14.50%から14.25%に引き下げることが決定された。足元のインフレ率は中銀の目標レンジを超え、インフレ見通しも上方修正されたが、今回利下げしなければ次回会合から金融政策のターゲットとなる2028年1-3月期の見通しが目標を下回るとし、利下げが正当化された。

来週の注目点

- 今週開催の**金融政策決定会合の議事要旨**が23日（火）に、四半期に1度の**金融政策報告書**が25日（木）に公表される。特に後者では今週の利下げ決定の根拠となった2028年1-3月期のインフレ見通しに注目。
- 25日発表の**6月前半の消費者物価指数**では、高止まりが懸念されるサービス価格に注目。



インド

特惠関税待遇を巡る対米交渉に注目

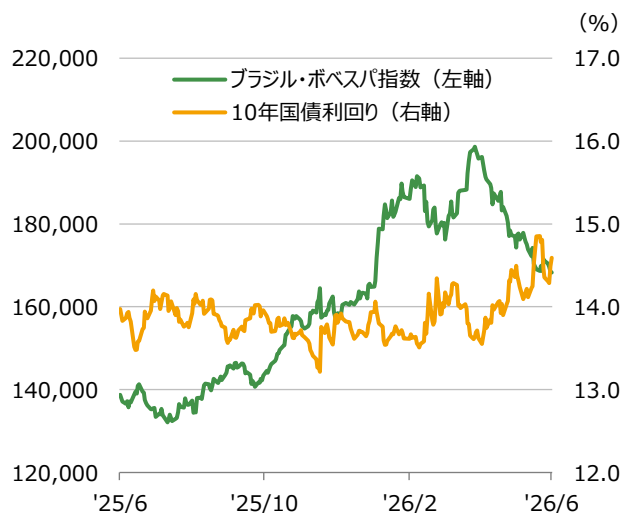
今週の振り返り

- 米国とイランの暫定的な和平合意表明が好材料となったが、**モンスーン（雨季）前線の北上の遅れが重し**となり、NIFTY50指数は前週末比+2.3%に留まった。一方、**通貨安対策が奏功**し、ルピーは多くの新興国通貨を上回り、対米ドルで0.8%増価した。
- **トランプ米大統領**は、G7首脳会議に出席したモディ首相との会談後、米印貿易協定が「非常に近い」と発言し、インド訪問の意向も示した。**インドへの歩み寄り**が見られる中、印米通商協定第1弾締結への期待を高め、2025年にインド株式市場の市場心理を圧迫した主な不安材料が解消したといえる。また、**印英FTAの発効**が7月15日に決まった他、**年内にEUとFTA署名**と発表され、インド政府の多国間外交によるリスク分散戦略が一段と鮮明になった。

来週の注目点

- **原油価格やモンスーン降雨量の動向**に注目するほか、インドが米国に求める「特惠関税待遇」を巡って**22日からの米政府機関のUSTRとの交渉**に進展があるかにも注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国 | 5月工業利益に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+3.4%、ハンセン指数は同▲3.2%。半導体関連銘柄が大幅高となる一方で、5月経済指標の下振れなどを受けて下落するセクターが多かった。
- **5月の経済指標**は内需が全般下振れ。小売売上高は前年同月比▲0.6%とコロナ禍以来の低水準を記録。耐久消費財の買い換え支援策の反動や前年同月の高水準などが背景にあるものの、消費の低迷が鮮明となった。また、固定資産投資（年初来）は前年比▲4.1%と4月から一段と減速。不動産を中心に民間部門の減速ペースが強まったほか、けん引役だった公共投資や国営企業による投資も失速した。こうした構図は目先数カ月も続くと思われるが、今後、政府の財政支出ペースが回復するかに注目。
- **中銀総裁**は短期金融市場の操作枠組み調整と、人民元の国際化促進を目的とした海外中銀向けのレポファシリティ等を発表。市場への直接的な影響は限定的と見られる。

来週の注目点

- **5月工業利益**などの経済指標に注目。



ASEAN | タイ金融政策とMSCI社市場区分レビュー

今週の振り返り

- 米・イランが暫定和平合意に達したことなどを好感してASEAN株式市場は概ね上昇。
- **フィリピン中銀**は「インフレ期待を安定させ、二次的影響のリスクを軽減する」として、追加利上げを決定。今後については、データに基づいて判断を下すとした上で、さらなる政策措置を講じる用意があると表明した。原油価格の沈静化には一定の時間を要すると考えられるほか、既に物価上昇圧力の広がりが見られるため、次回8月会合でも利上げが実施される可能性が高い。
- **インドネシア中銀**は、ルピアの安定強化とインフレの予防措置として追加利上げを決定。利上げ幅は累計1%ptに達した。今後の政策について、特段の示唆は与えられなかったが、複合的なルピア安要因を背景に中銀は一段の引き締めを迫られる可能性も。

来週の注目点

- 据え置きが見込まれる**タイ金融政策**のほか、**MSCI社**の株式市場区分の定期レビューに注目。リスクシナリオとして、インドネシア株式市場が格下げとなる可能性に留意。

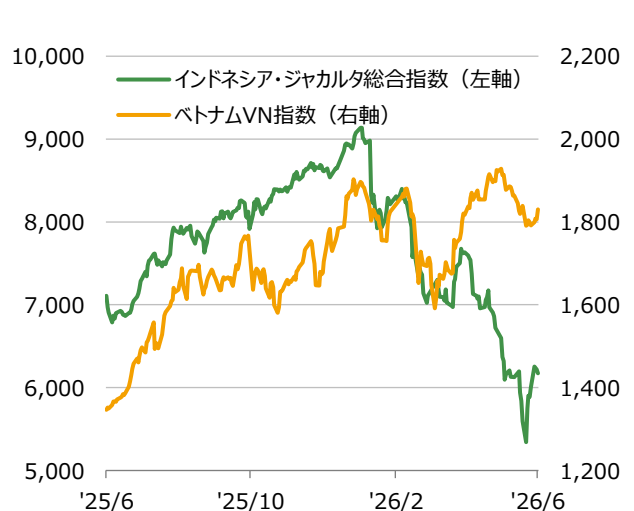
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		6/18	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.50
日本	無担保コール翌日物金利	1.00%	0.25	0.50	1.10
ユーロ圏	中銀預金金利	2.25%	0.25	0.25	-1.25
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.50
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.50	0.25
ブラジル	セリック・レート	14.25%	-0.25	-0.75	0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	0.00	-2.00	-4.75
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.25	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	0.00	-0.50
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-0.50

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		6/18	1カ月	1年	3年
米国		4.45%	-0.13	0.06	0.69
日本		2.62%	-0.12	1.17	2.21
ドイツ		2.93%	-0.22	0.43	0.46
カナダ		3.37%	-0.32	0.04	0.02
豪州		4.77%	-0.34	0.52	0.75
ブラジル		14.59%	0.23	0.62	3.41
メキシコ		8.95%	-0.43	-0.41	0.15
インド		6.87%	-0.26	0.61	-0.17
中国		1.73%	-0.02	0.10	-0.95

		直近値		期間別変化率	
株価指数		6/18	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	7,501	1.3%	25.4%	70.1%
	NYダウ	51,565	3.8%	22.3%	50.3%
日本	TOPIX	4,068	6.3%	44.9%	76.8%
	日経平均株価	71,053	16.8%	82.7%	110.8%
欧州	STOXX600	637	4.4%	17.9%	36.5%
インド	NIFTY50指数	24,168	2.2%	-2.6%	28.4%
中国	MSCI中国	73.39	-6.1%	-2.1%	12.9%
ベトナム	VN指数	1,830	-5.1%	35.9%	64.1%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		6/18	1カ月	1年	3年
米ドル		161.38	1.6%	11.2%	13.8%
ユーロ		184.91	-0.1%	11.0%	19.1%
カナダ・ドル		114.17	-1.2%	7.7%	6.3%
豪ドル		113.18	-0.6%	19.8%	16.0%
ブラジル・リアル		31.24	-1.8%	18.3%	6.1%
メキシコ・ペソ		9.29	1.1%	21.8%	12.0%
インド・ルピー		1.71	3.4%	1.8%	-1.2%
中国人民幣元		23.88	2.1%	18.4%	20.0%
ベトナム・ドン		0.61	1.6%	10.2%	1.8%

		直近値		期間別変化率	
リート		6/18	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	29,331	0.9%	17.5%	38.9%
日本	東証REIT指数	1,768	-2.6%	-1.0%	-5.4%

		直近値		期間別変化率	
商品		6/18	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		76.60	-29.5%	1.9%	6.7%
COMEX金先物価格		4,246	-6.8%	24.6%	115.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

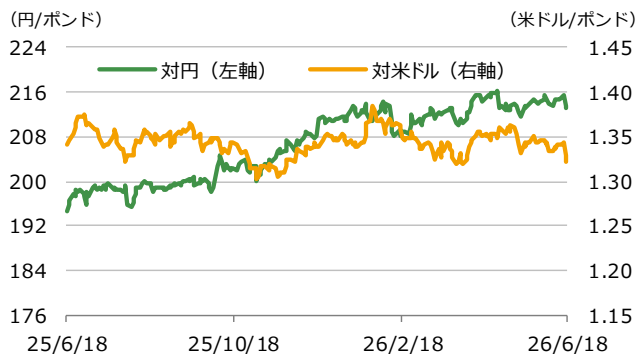
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

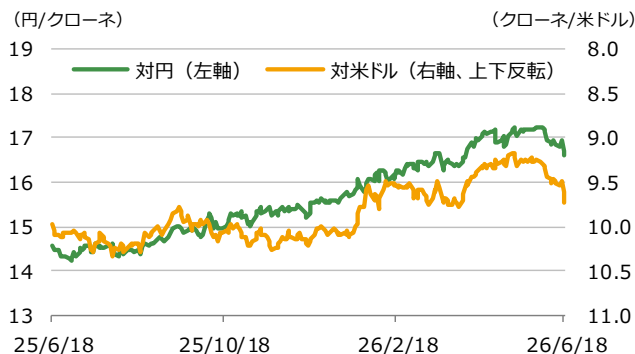
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



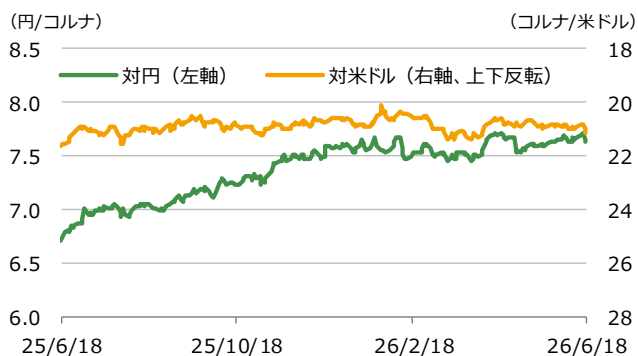
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



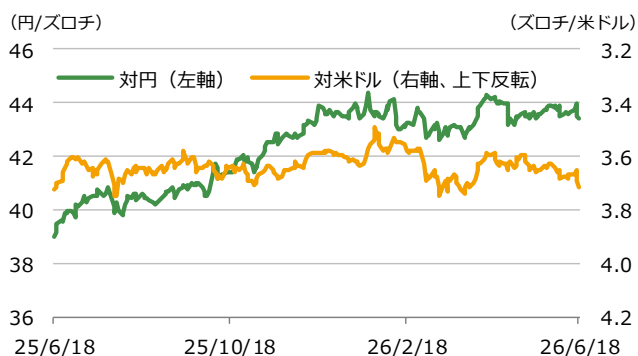
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



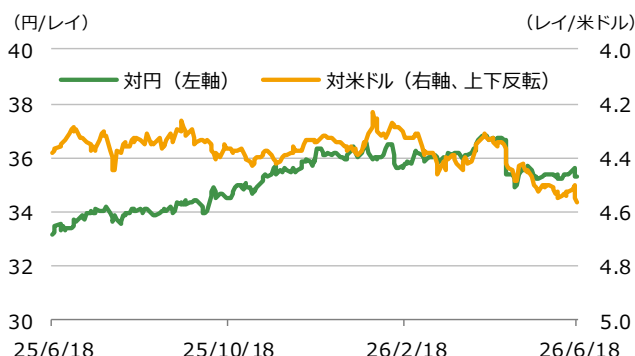
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



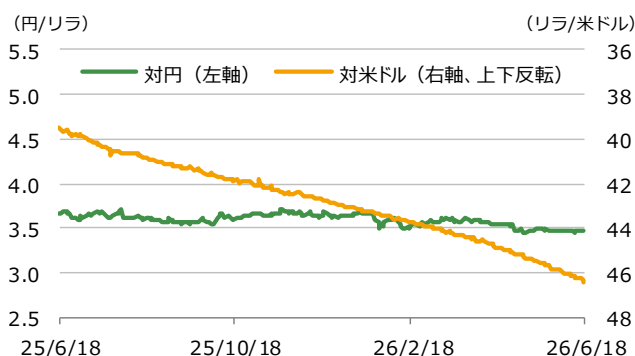
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安

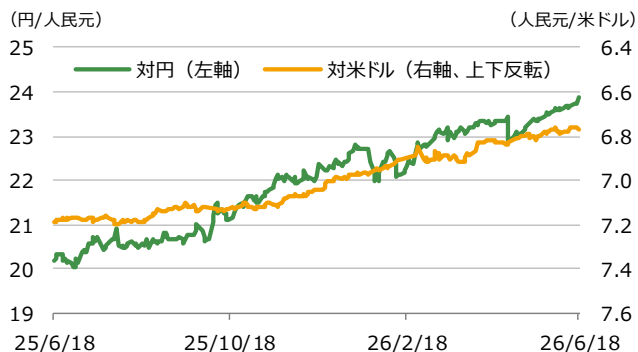


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

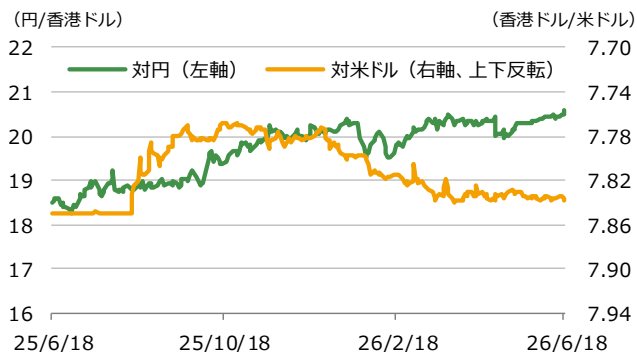
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



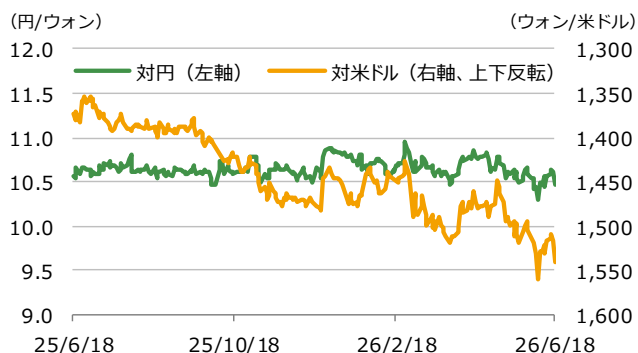
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



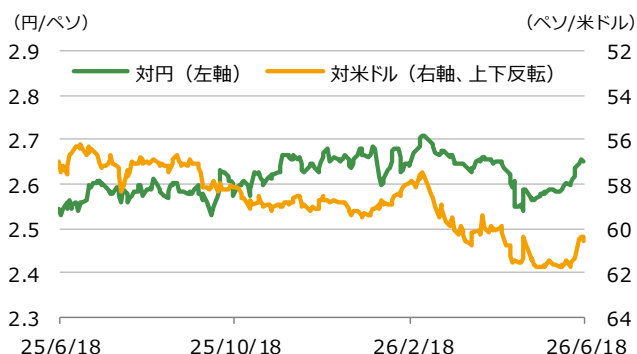
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



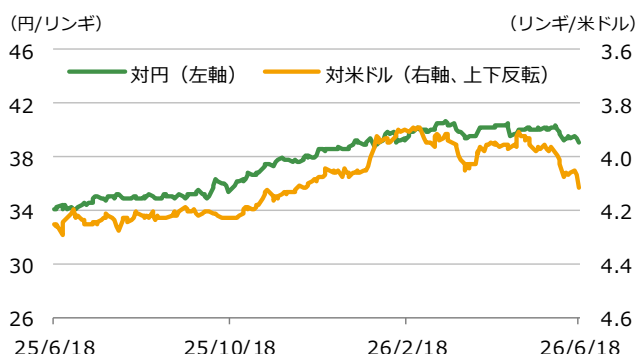
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



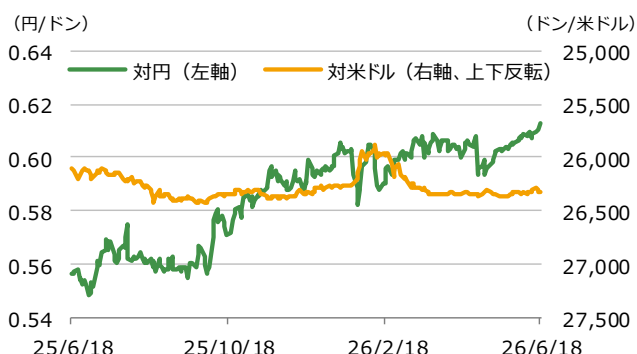
マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

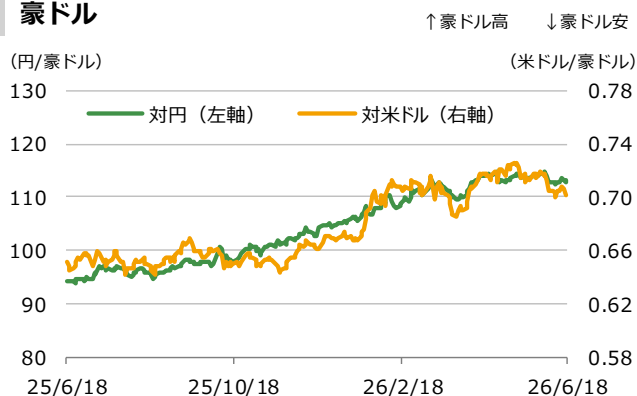


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

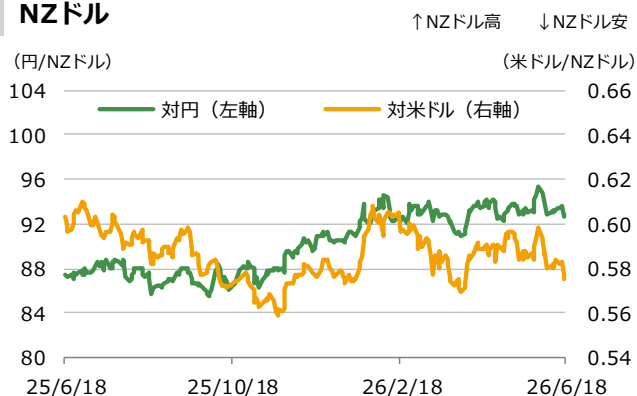
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

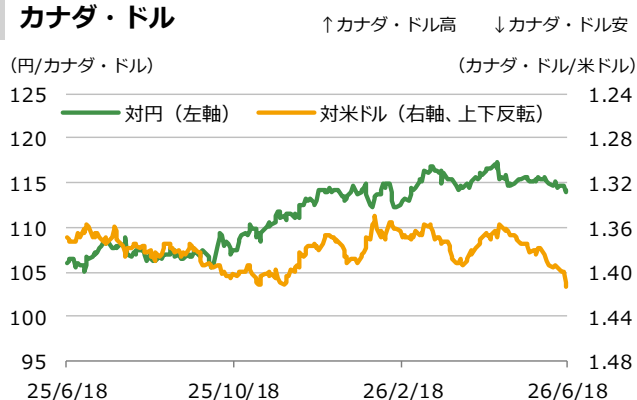
豪ドル



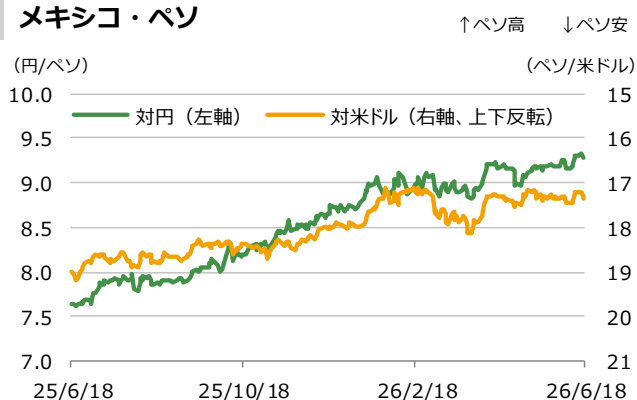
NZドル



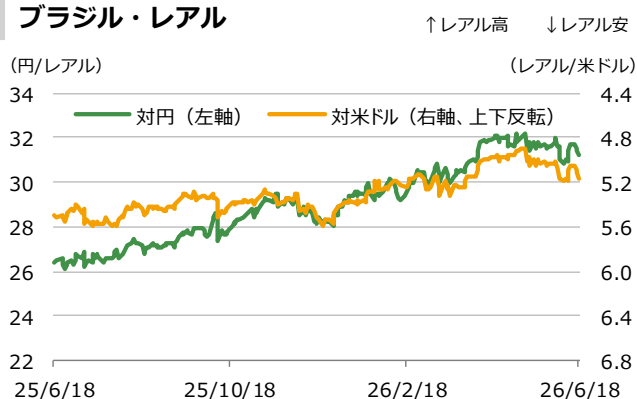
カナダ・ドル



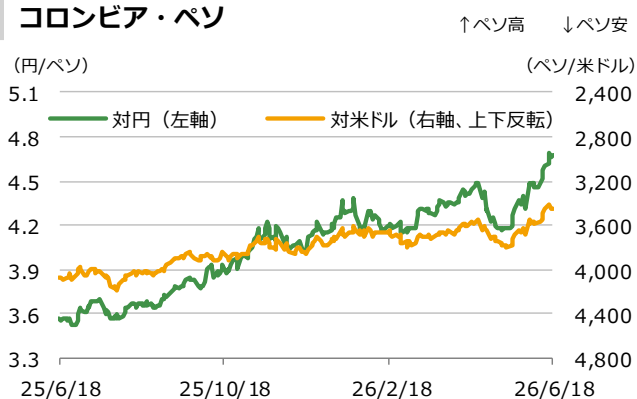
メキシコ・ペソ



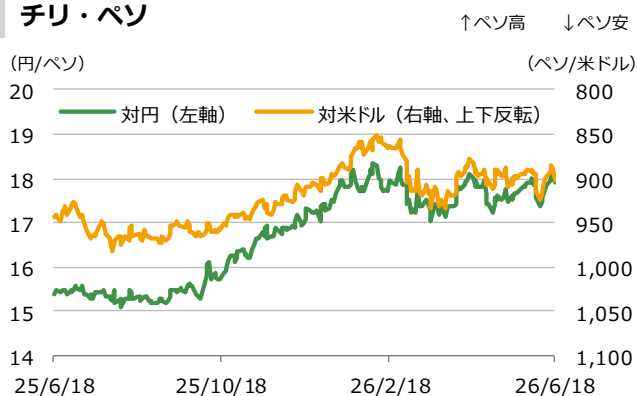
ブラジル・レアル



コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



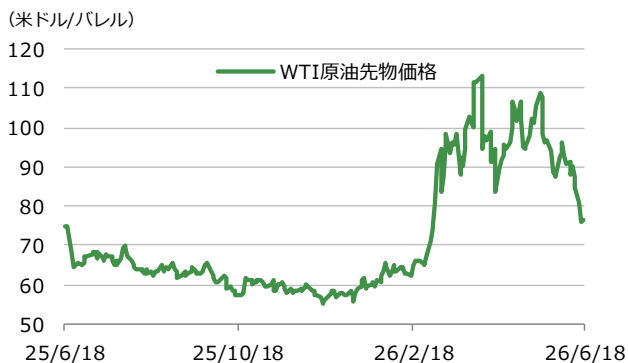
南アフリカ・ランド



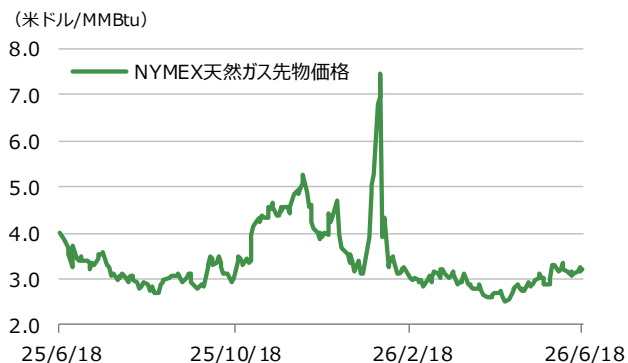
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



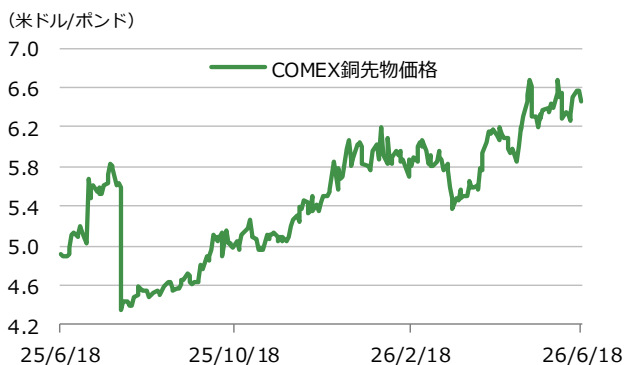
金



銀



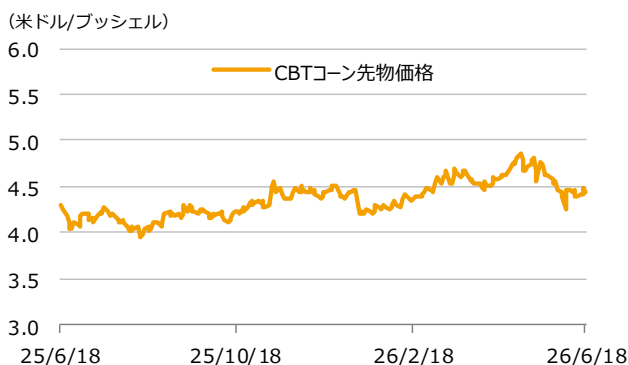
銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関